

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 **日本自動車会議所**
Automobile Business Association of Japan

☎105-0012

東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館

電話：03(3578)3880

FAX：03(3578)3883

URL

<http://www.aba-j.or.jp>



2018 **3** No.902

発行人 中島 哲 編集人 田村里志
購読料 1部50円 (購読料は年会費に含む)

第199回理事会開催

平成30年度事業計画、予算など3議案を審議



内山田会長が「税制抜本改正の『勝負の年』』との認識示す

審議に先立ち挨拶をする内山田会長 (奥のテーブル中央)

日 本自動車会議所は3月2日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第199回理事会を開催した。理事会では、定款により内山田竹志会長が議長を務め、平成30年度事業計画、平成30年度予算、評議員委嘱の件の3議案が審議された。審議に先立ち内山田会長が挨拶に立ち、「『総合団体』としての機能をフルに活かし、クルマ社会の持続的で健全な発展に向けて、会員の皆さまのご理解、ご支持をいただき、業界一体となって取り組んでまいりたい」と抱負を述べた。

挨拶の中で内山田会長は、まず平成31年度税制改

正に言及し、「本年は自動車関係諸税の抜本改正の『勝負の年』であり、産業基盤をより確固たるものにする『チャンスの年』でもある」とし、「実際に税を負担しているユーザーの思いを、業界の声ではなく、真にユーザーの声として、広く国民に訴えて世論の支持を得ること。政府・与党に対して、税制改正は財政上も必要な政策であることを、官邸の現在の政策の重点キーワードである『若者、子育て、地方』とリンクさせ、納得性あるロジックを作り上げて訴求していくことが必要」との認識を示した。

＝関連記事は2～9ページに掲載＝

◇◇ 主な内容 ◇◇

- | | |
|--|------------------------------|
| ■ 第199回理事会開催.....2 | ■ 第245回会員研修会開催.....14 |
| ■ 平成30年度事業方針と重点項目ほか.....3 | ■ 日本自動車会議所第78回運営委員会開催.....17 |
| ■ 第2回税制委員会開催.....10 | ■ 第98回全国自動車会議所専務理事会開催.....17 |
| ■ 4/7、4/8に「交通安全。アクション2018 新宿」開催.....12 | ■ 「自動車登録等適正化推進運動」を実施中.....18 |

(主な記事はホームページ=<http://www.aba-j.or.jp>にも掲載しています)

平成30年度の事業計画、予算などを了承 第199回理事会開催

税制抜本改正、クルマ好きの育み、活力ある職場づくり、
自賠責保険料一般財源繰り入れ分の一部繰り戻し継続・拡大などを重点に活動



マイクを持って議事進行をする内山田会長

3 月2日に開催された理事会では、内山田竹志会長の議事進行の下、審議に入り、まず事務局から中島哲専務理事が、「平成30年度事業計画」について説明。中島専務は、平成30年度の事業方針と重点項目、平成29年度事業実績に触れながら、平成30年度事業計画のポイントなどについて説明した。続いて、畠山太作常務理事から「平成30年度予算」について、小林義信理事から評議員委嘱について説明があり、3議案はいずれも原案どおり了承された。

平成30年度事業計画では、▽自動車関係諸税の抜本改正（業界を挙げた、ユーザーを中軸に据えたインパクトある強力な訴求活動で悲願の負担軽減・簡素化を実現）、▽クルマ好きの育み（ホームページでイベントなどの自動車関連情報を一括集約・提供しクルマの魅力を伝える、東京地区初の「親子キッズエンジニア」開催など）、▽活力ある職場づくり（「人材委員会」を新たに立ち上げ、「働く」ことについて人事の基本から再考し、活力のあり方を考える機運醸成）、▽自賠責保険料一般財源繰り入れ分の一部繰り戻し継続・拡大（15年ぶりに実現した繰り戻しを梃子に、被害者救済事業の安定的・持続的拡充を確固たるものとする）——などを重点事業として取り組んでいく。

代表者変更に伴う評議員委嘱については、日本自動車リース協会連合会の東馬圭一会長、ヤマハ発動機の日高祥博代表取締役社長の2氏が候補として紹介された後、了承された。

なお、理事会で審議された3議案については、2月20日開催の第78回運営委員会です承されている。

【内山田竹志会長ご挨拶要旨】

日本経済は、いろいろなりリスクも言われているが、全体としては緩やかな回復基調に変わりはなく、そ

の結果、新車販売も堅調で、昨年度に引き続き500万台規模の確保は十分見込める状況と思っている。これは、国内自動車産業のベースとなるもので、特に本年は自動車関係諸税の抜本改正の「勝負の年」であり、産業基盤をより確固たるものにする「チャンス」でもある。

取り組みのポイントの1点目は、実際に税を負担しているユーザーの思いを、業界の声ではなく、真にユーザーの声として、広く国民に訴えて世論の支持を得ること。2点目は、政府・与党に対して、税制改正は財政上も必要な政策であることを、官邸の現在の政策の重点キーワードである「若者、子育て、地方」とリンクさせ、納得性あるロジックを作り上げて訴求していくことである。

税制改正に加えて、「クルマ好き」を育む活動についても、中期的なクルマユーザーと業界人材の確保に向け、組織的に進め、定着させていきたい。

また、技術面でのクルマの進化は大変目覚ましく、クルマ社会全体を巻き込んだ大きな変革が進行中で、われわれ業界団体についても、ミッション、組織、活動に、すでにいろいろな影響が及んでいる。今後、さらに加速していく大きな変化に、しっかりと、柔軟に対応していくためには、「人材」を育て、「組織」を固め直していかなければならない。現在、国会ではまさに「働き方改革」の審議たけなわだが、私どもも、「活力ある職場づくり」に向けて、今できること、今手を打っておいた方がよいことを見極め、取り組みを着実に進めていく必要がある。

「総合団体」としての機能をフルに活かし、クルマ社会の持続的で健全な発展に向けて、会員の皆さまのご理解、ご支持をいただき、業界一体となって取り組んでまいりたい。

I. 平成30年度 事業方針 と 重点項目

1. 環境認識

▼ 国内新車市場は、2年連続の500万台規模の確保へ

- 金融・政治リスクをはらむも、全体としての世界同時好況を背景に日本経済は穏やかな回復基調

▼ クルマの進化、クルマ社会の変革 ⇒ 2020東京オリパラ「新たなクルマ社会のショーケース」

- 自動運転、電動化、コネクテッド等 最新技術の融合。EV、FCV等 次世代自動車の普及加速化。保有からシェアへ

▼ 自動車業界の挑戦

- 自動車関係諸税の抜本改正「勝負の年」、働き方改革、生産性革命

2. 事業方針

▼ クルマ社会の健全な発展のため、自動車総合団体として関係業界の支持・支援を得、諸課題の解決に一体で取り組む

- | | | | | |
|-----------------|---------------------------|---|---------|-----|
| ➢ ① 政策要望・提言活動 | 【税制】、【道路・環境】、【保険】、【法制】委員会 | 】 | 【運営】委員会 | ◎新設 |
| ➢ ② 啓発・研究活動 | 【◎人材】、【交通安全】委員会、会員研修会 | | | |
| ➢ ③ 「クルマ好き」育み活動 | 【特別】委員会 | | | |
- 日本自動車会館をベースとした業界の連携強化と、PR・啓発・社会貢献活動の展開

3. 重点項目

① 自動車関係諸税の抜本改正

- 業界を挙げた、ユーザーを中軸に据えたインパクトある強力な訴求活動で、悲願の負担軽減・簡素化を実現

② クルマ好きの育み → 中期的なクルマユーザー・業界人材の確保

- 全面改定新した会議所ホームページで、自動車関連情報(イベント他)を一括集約・提供し、クルマの魅力を伝える
- 東京地区初の「親子キッズエンジニア(自動車技術会共催)」を日本自動車会館で開催

③ 活力(働きやすさ+働き甲斐)ある職場づくり

- 「人材委員会」を新たに立ち上げ、「働く」ことについて人事の基本から再考し、活力のあり方を考える機運醸成

④ 自賠責保険料一般財源繰り入れ分の一部繰り戻し継続・拡大

- 15年ぶりに実現した繰り戻しを梃子に、被害者救済事業の安定的・持続的拡充を確固たるものとする

⑤ 時事・重要情報のタイムリーな把握と展開

- 自動運転、交通事故対策、地球温暖化対策等について、会員研修会、委員会のテーマとして重点取り上げ

II. 平成29年度 事業実績と

1. 委員会活動

委員会 ★委員長	重点方針 ⇒ 平成29年度課題	平成29年度 事業実績 < >前年差
<p>(1) 運 営</p> <p>★永塚 誠一 自工会 副会長・専務理事</p>	<p>・「自動車総合団体」会議所の活動実績・計画の審議・承認</p> <p>⇒ 会議所ならではの機能を活かした取り組みの推進</p>	<p>① 総会・理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会「理事会・総会提出議案」審議・承認(2/20、5/12書面審議) ・理事会「平成29年度事業計画・予算」審議・決定(3/2、6/7) ・総 会「平成28年度事業・決算報告」承認・決議(6/7) <p>② 新規取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「くるま好き」の育み → 会議所ホームページ(HP)全面改定、自動車関係情報一括掲載(6月) ・団体の「働き方改革」 → 有志研究会スタート(8月)
<p>(2) 税 制</p> <p>★井上 尚之 自販連 法規・税制委員長</p>	<p>・自動車関係諸税の抜本改正による「負担軽減」・「簡素化」の実現</p> <p>⇒ H31年度抜本改正へ向け「勝負の年(H30年)」の中間年として万全の準備</p>	<p>① 委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回「要望書案」審議(10/5) → 取りまとめ(10/16)、報道説明会(10/17) ・第2回 額賀自民党自議連会長講演「H31年度抜本改正に向けた課題と展望」(2/15) <p>② 政党ヒアリング・陳情</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国会議員、関係省への要望書の提出・説明(10/16) ・自民党自動車議連政策懇談会(11/10) ・自民党運輸・交通関係団体委員会、国交部会(11/10) ・公明党自動車議員懇話会(11/17) <p>③ 自動車税制改革フォーラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ユーザーの声収集・街頭活動」の全国初展開中(4月～) 収集 2,287人分/43都道府県 ・関係21団体による全体会議(2/1、3月) → H30年度活動計画の策定 <p>◇ H29年度大綱</p> <p>「H31年度税制改正までに、保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要</p>
<p>(3) 道路・環境</p> <p>★榊野 龍二 全ト協理事長</p>	<p>・道路整備を中心とした交通円滑化、持続可能な社会実現に向けた環境対策の要望・提言</p> <p>⇒ 働き方改革・生産性革命の進捗状況把握</p> <p>⇒ 注目度の高い「自動運転」についての最新情報集中提供</p>	<p>① 委員会・会員研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回委員会「運輸業界の働き方改革と生産性革命」(5/29) ・第233、238、242、245会員研修会「自動運転シリーズ(1~4)」(2、7、11、2月) (経産省、国交省、警察庁、内閣官房、総務省、鎌田 東大教授、小林 交文社社長) <p>② パブリックコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第5次環境基本計画(H30~34年)」についての意見提出(9/7、3月) <p>③ エコドライブ啓発ポスター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19会議所、JR駅70ヶ所を含め358枚<前年の1.5倍>(夏冬の2回)
<p>(4) 人 材</p> <p>★島崎 有平 自販連常務理事</p>	<p>・活力(働きやすさ+働き甲斐)ある 職場づくり</p> <p>⇒ 先ずは、職場ニーズの把握</p> <p>・業界特定した個別支援活動トライ</p>	<p>① 研究会・会員研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究会」を有志5団体でスタート(8月~1.5回/月) ・第244回研修会「目標管理制度の意義を高めるマネジメント理論(海老原 人事雇用ジャーナリスト)」(1/17) <p>② 中小整備專業事業者支援策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都中小企業サポート事業を活用した直接支援は申請断念(1月) ・国交省「自動車整備人材確保・育成推進協議会」へ参加(6/22)
<p>(5) 法 制</p> <p>★神谷 俊広 全タク連理事長</p>	<p>・自動車関連産業に関わる法制問題の要望・提言</p> <p>⇒ タイムリーな情報把握・展開</p>	<p>① 委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回「タクシー事業を取り巻く最近の情勢(国交省)」(12/12)

平成30年度 事業計画のポイント

次年度に向けた課題	平成30年度 事業計画のポイント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的視点からの取り組みの見直し・増幅 ・ 会員の理解・支持を得た、業界一体での推進と、会議所運営リソースの活用見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規アドバイザー委嘱と月例ミーティング参加(4月) 戸田 前東京デザイン学校社会貢献活動推進ディレクター ・ 「特別委員会」の情報特化、「人材委員会」の新規立ち上げ、会議所スタッフ活躍の新機会付与・育成、業務の改廃(4月)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「抜本改正」実現に向け、行政・議員を動かす インパクトある訴求活動のタイムリーな強力推進 <p>措置を講ずる」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ フォーラム中心に活動展開(4月～早期スタート) * 5月自動車税納付、6月政府骨太の方針 に留意 1) 「ユーザーを中軸に据える」 ユーザーから国会議員への提言、キャラバン活動 2) 「官邸も視野に入れる」 官邸政策(若者、子育て、地方)と調和したメッセージ、陳情 3) 「国会議員個々に響かせる」 都道府県単位のユーザーの声・自動車関連法人一覧
<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸業界策定計画(3月)の理解・情報共有 ・ H29年度(省庁別 取り組み状況)を踏まえた、社会包括的課題面からの状況整理・把握 ・ 重要時事案件への的確な対応 ・ 改定要望への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回委員会「運輸業界の働き方改革行動計画」(4月) ・ 会員研修会での自動運転第2シリーズ展開(H30/3月～) ・ 国際公約の「地球温暖化対策計画(H31～33年)」について パブコメ提出(12月) ・ ポスターデザインの9年ぶり変更(9月)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「働く」ことを「人事」の基本から再考し、活力を考える機運醸成 ・ 2年間蓄積した人脈・知見の有効活用方策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「人材委員会」の立ち上げ(4月～、5回/年) 講師：中澤 高知大特任教授、元新日鉄S・E協会HRS委員長 ・ 「協議会」を通じた間接支援に転換・注力し、 中小機構、全国中央会等の支援機関の制度利用促進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 状況の変化・進展に応じたテーマ設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ モビリティサービス全体としてとらえる方向で検討(年央)

委員会 ★委員長	重点方針 ⇒ 平成29年度課題	平成29年度 事業実績 < >前年差
(6) 交通安全 [★木場 宣行 日整連専務理事]	・交通安全諸施策の調査・研究と要望・提言 ⇒ 未然防止 の取り組み強化 ・業界連携の啓発活動の企画・推進 ⇒ 参加協力団体の拡大	① 委員会・会員研修会 ・第1回委員会「JARI 自動運転評価拠点(Jtown)視察」(12/18) ・第2回委員会「1-12月事故発生状況と特徴(警察庁)」(3/16) ・第241回研修会「健康起因(眼)による高齢者事故(川守田北里大准教授)」(10/11) ② 啓発イベント「アクション2017」 ・新宿西口(4/8・9) 参画43団体<+2>・173人<+39>、来場13,500人 シニア75割<+6,300> ・お台場(11/18・19) 参画48団体<+5>・189人<+20>、来場20,000人 ファミリー8割<-2,000> ③ 支援・協賛活動 ・「サボカー(セーフティ・サポートカー)」選定(4月)、ロゴ決定(6月) (経産省・国交省と共同) ・ポスター・チラシ幹旋 8団体 4万枚<前年並>、敏捷性測定機器供与 体験3,832人<+132> ④ 交通安全ポスター募集・展示・素材提供 ・「サボカー」をテーマに加え、応募102作品<+56>。サボカーPR素材に活用
(7) 保険 [★秋田 進 日本通運 取締役常務執行役員]	・自動車保険に関わる制度適正運営の要望・提言 ⇒ 自賠責保険料の一般会計繰り入れ分6,114億円の繰り戻し	① 繰り戻し 23.2億円、15年ぶりに返済実現 (12/22閣議決定) ② 委員会 ・第1回委員会「国交省あり方懇への意見」審議・決定(5/23) → 陳述(5/30) ・第2回委員会「一般会計繰入金返済への対応」審議(10/18) ・第3回委員会「金融庁自賠審への意見」審議・決定(1/18) → 陳述(1/24)
(8) 特別 [★和辻 健二 自工会常務理事]	・「クルマ好き」の育み ⇒ 「クルマ」関連情報の有効活用	① 委員会 ・第1回委員会「東京モーターショー(TMS)の周知と動員協力の要請」(8/29) 「TMS」バナーの掲載：HP掲載 21団体、機関誌に開催概要紹介 17団体 ② 会議所HPの新設「クルマの情報館」での新着情報 掲載開始 (8/1) ・掲載 686件/6ヶ月(産業インフォメーション 405、イベント・行事 214、他 67)、アクセス 3,467件/月

2. 個別重点活動

(1) 会員研修・視察会	⇒ 参加数=ニーズ合致度 意識(研修会80人、視察会40人)	① 会員研修会 ・ 自動運転シリーズ4回 を含め、計12回開催 出席1,005人、83人/回<+10> ② 国内施設視察会(11/28・29) ・ 「安近短+車」 コースに転換：東京近郊の道路建設現場、日産テストコース 参加52人<+38>
(2) 広報	⇒ 業界紙との関係強化	① 「会議所ニュース」発行(月刊3,650部)、パンフレット改定(6月) ② 報道説明会(6・10月)、ニュースリリース(12回)、「芝大門ペンクラブ(中堅若手)定例会」発足(4回)
(3) 出版事業	⇒ サービス性の向上	▽ 「数字でみる自動車」(11,000冊)、「自動車年鑑」(25冊)、「運送事業経営指標」(450冊)
(4) 日本自動車会館運営	⇒ 安心・安全で連携のとれた職場づくり ⇒ くるまプラザを活用したPR・啓発・社会貢献	① 総務関係 ・ 入館団体の要望に沿った定期賃料改定の合意(12月) ・ 交流会(9月) 参加135人、女性連絡会立ち上げ(9月)、防災備蓄品準備完了(3月) ② 広報関係 ・ カットモデル、社会関連データボード、オリパラ、TMS、 会館らしい演出総仕上げ完了 (4月) ・ 御成門小学校勉強会(6月)、交通安全ポスター募集(7~9月)
(5) 全国会議所連携	⇒ 会議所運営基盤の充実支援	▽ 全国専務理事会(10/26、2/8)、永年勤続者表彰式(3/2)

次年度に向けた課題	平成30年度 事業計画のポイント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 解明の進む健康起因事故の理解促進 ・ 現場での現物確認による知見拡充の継続 ・ イベント対応スタッフ増強 ・ 来場者属性に合致したブースコンテンツ見直し ・ 効果・効率面からの検証 ・ 「サポカー」の認知浸透 ・ 募集、活用の継続活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最新事情に精通する、専門講師による研修会の開催(10月) ・ 川守田准教授の研究室訪問視察会の開催検討(年央) ・ 関連法人への幅広い要員協力の働きかけ ・ 新宿で高齢者の気付きを促す体験コーナー設置(4月) ・ イベントのあり方の研究 ・ 業界団体HP・イベントでの普及啓発の協力働きかけ ・ 時宜に応じたテーマの設定
<ul style="list-style-type: none"> ・ 被害者救済事業の安定的・持続的拡充に繋がる、繰り返し継続拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「被害者団体」の声結集、陳情ルートの拡充(5月) ・ シンポジウム的な啓発・PRイベントの開催(9月)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 次回TMS連動企画による盛り上げ ・ 「クルマの情報館」の認知アップ・アクセス拡大 中期目標10,000件/月 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休催年イベントでの実施可能事項の検討(年度前半) ・ 情報掲載カテゴリーの充実見直し(モータースポーツ等)(年度前半) ・ 業界法人HPでの「クルマの情報館」バナーの掲載
<ul style="list-style-type: none"> ・ ホットニュースの調査・把握 ・ コース企画の考え方踏襲 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動運転第2シリーズの展開(H30/3月～)等 ・ 実車に触れる企画(10月)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ニュース」伝達の効率化 ・ アドバイザリー的視点の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 紙媒体活用実態の把握 ・ ベテランとの接点拡充
<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス性・効率性のセット向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「数字でみる自動車」のあり方の検討(H31年度版)
<ul style="list-style-type: none"> ・ NBF(貸主)との良好な関係維持 ・ 交流会開催継続に向けた再認知 ・ 最新ニーズに応じた展示見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災訓練などNBF行事への積極参加推奨(持ちつ持たれつ) ・ 「皆のため、皆でつくる」意識浸透に向けた組織活動推進 ・ オリパラ行事、万博招致関係ニュース掲示(適宜) ・ 「親子キッズエンジンニア(自技会共催)」を都内初開催(H30/3/28)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元での自動車情報活動の増幅 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本自動車会議所ホームページの活用・バナー連動

Ⅲ. 平成30年度 事業計画スケジュール

月	事業項目(予定)	概要(テーマ・対応など)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 自動車税制改革フォーラム全体会議 第246回会員研修会(27日) 日本自動車会館親子キッズエンジニア(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度活動計画案 テーマ:自動運転 第2シリーズ開始 小学生を対象とした体験型学習イベント
4月	<ul style="list-style-type: none"> 会議所会員向けサイト開設(1日) 「交通安全。アクション2018 新宿」(7日・8日) 第1回人材委員会(26日) 第247回会員研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 会員との双方向の情報交換を開始 会員・関係団体による交通安全啓発イベント 人事・働き方に関する講演(年5回) テーマ:経済情勢(予定)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 第79回運営委員会 第1回保険委員会 国交省 あり方懇談会 第200回理事会 第248回会員研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 理事会、定時総会上程議案(書面) 国交省 あり方懇談会に対する委員会意見案 保険委員会の意見陳述 平成29年度 事業報告案・決算案(書面) テーマ:地域交通政策(予定)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 第83回定時総会・第201回理事会(6日) 総会后懇親会(6日) 報道説明会(7日) 第249回会員研修会 日本自動車会館運営委員会広報部会 「エコドライブ」啓発ポスター掲出 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 事業報告案・決算案 平成30年度 事業計画・予算 理事選任案 会長・副会長選任 出席者:会員幹部、政界、官界 自動車会議所定時総会・平成30年度事業計画 テーマ:ものづくり(予定) 日本自動車会館・交通安全ポスター募集案
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回人材委員会 第250回会員研修会 日本自動車会館運営委員会総務部会 	<ul style="list-style-type: none"> 人事・働き方に関する講演 テーマ:自動運転(予定) 日本自動車会館交流会開催案
8月	<ul style="list-style-type: none"> 自動車税制改革フォーラム全体会議 	<ul style="list-style-type: none"> 活動進捗状況・下期活動計画
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回税制部会 第1回税制委員会 自賠責 被害者救済事業シンポジウム 第251回会員研修会 平成30年度国内施設視察会 日本自動車会館交流会 	<ul style="list-style-type: none"> 委員団体税制改正要望ヒアリング 税制改正要望書案 事業の安定的拡充の重要性訴求 テーマ:環境(予定)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 税制改正要望書取りまとめ 税制改正陳情活動(10~12月) 各政党税制改正要望ヒアリング(10~11月) 報道説明会 「交通安全。アクション2018 お台場」 第252回会員研修会 交通安全ポスター原画コンテスト表彰式 第3回人材委員会 第99回全国自動車会議所専務理事会(福島) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本自動車会議所税制改正要望書 会員・関係団体による交通安全啓発イベント テーマ:交通安全(予定) 日本自動車会館「くるまプラザ」で開催 人事・働き方に関する講演 最近の事業活動等について意見交換

月	事業項目(予定)	概要(テーマ・対応など)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 第253回会員研修会 「エコドライブ」啓発ポスター掲出 	<ul style="list-style-type: none"> テーマ：自動運転(予定)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回交通安全委員会 第2回保険委員会 「地球温暖化対策計画」へのパブコメ提出 第254回会員研修会 日本自動車会館運営委員会広報部会、総務部会 	<ul style="list-style-type: none"> 来年度活動計画案、視察会実施 金融庁 自賠審に対する意見案 テーマ：自動車産業の展望(予定) 来年度活動計画・予算案
31年 1月	<ul style="list-style-type: none"> 金融庁 自賠審 第4回人材委員会 第255回会員研修会 日本自動車会館運営委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 保険委員会の意見陳述 人事・働き方に関する講演 テーマ：人材(予定) 来年度活動計画・予算案
2月	<ul style="list-style-type: none"> 第80回運営委員会 第2回税制委員会 自動車税制改革フォーラム全体会議 第256回会員研修会 第100回全国自動車会議所専務理事会(関東中部) 	<ul style="list-style-type: none"> 理事会上程議案 自民党税調幹部による税制に関する講演 活動総括および今後の課題と活動 テーマ：自動運転(予定) 最近の事業活動等について意見交換
3月	<ul style="list-style-type: none"> 第202回理事会 平成30年度全国自動車会議所永年勤続者表彰式 第2回交通安全委員会 第5回人材委員会 第257回会員研修会 日本自動車会館親子キッズエンジニア 	<ul style="list-style-type: none"> 来年度事業計画案・予算案 警察庁による事故状況の講演、「アクション」進捗 人事・働き方に関する講演 テーマ：国際・通商問題(予定) 小学生を対象とした体験型学習イベント
適時 実施	<ul style="list-style-type: none"> 法制委員会(1~2回) 特別委員会(1~2回) 自動車議員連盟との政策懇談会 整備人材確保・育成協議会(年2回) 交通安全チラシ・ポスターの作成 「エコドライブ」啓発ポスターデザインの更新 	
通年	<ul style="list-style-type: none"> 会報「自動車会議所ニュース」発行(毎月) 「ニュース・リリース」発行 〔収益事業〕定期刊行物発行 各種協賛・支援活動 	<ul style="list-style-type: none"> 会議所事業活動報告、業界関連情報提供 報道向け事業活動案内・報告・情報提供 「数字でみる自動車」2018年版 「自動車運送事業経営指標」2017年版 「自動車年鑑」2018-2019

平成31年度税制抜本改正に向けた課題と展望

自民党自動車議連会長・党税制調査会小委員長
衆議院議員 額賀 福志郎氏が講演



第2回 税制委員会開催

日 本自動車会議所は2月15日、東京・港区の芝パークホテルで平成29年度第2回税制委員会（委員長：井上尚之自販連法規・税制委員会委員長）を開催し、衆議院議員で自民党自動車議員連盟会長、党税制調査会小委員長などを務められている額賀福志郎氏が、「平成31年度税制抜本改正に向けた課題と展望」と題して講演した。額賀氏は、「平成29年度税制改正大綱」を踏まえながら、平成31年度税制改正に向けた議論の方向性や論点などを説明、「消費税増税の国内市場への影響をどう考えるのが、大きな焦点になるだろう」との見通しを述べた。また、電動化や自動走行など激しい国際競争に日本の自動車産業がさらされていることを踏まえ、「そういう流れも見ながら、車体課税の将来のあり方も考えていく必要がある」との見解も示した。

額賀氏の講演に先立って、まず井上委員長が挨拶した。井上委員長は、平成29年度大綱の「保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずる」との文言に言及し、「今年はまさに、額賀先生の意向で明記されたこの『切り札』を最大限に生かす『勝負の年』であり、私ども自動車関係団体は、極めて大事な局面を迎えている」として、次のような情勢認識を示した。

「日本経済は緩やかな回復基調が続いており、国内の新車販売台数は昨年、暦年で2年振りに500万台の大台を回復した。一方、足元をみると、登録車

の販売不振が続き、昨年10月から4カ月連続で前年を下回っている。先が見通せない、大変厳しい状況と言わざるを得ない。現在の市場規模は、ピーク時に比べて280万台も減っており、これ以上縮小すれば、国内生産や雇用の維持が困難となりかねない」

そのうえで、「自動車産業が日本経済をリードし、地域経済や雇用に貢献していくためにも、自動車関係諸税の負担軽減・簡素化による国内市場活性化は喫緊の課題である」と述べ、「関係団体一致協力して、自動車関係諸税の負担軽減・簡素化の実現に向けて取り組んでまいりたい」と、抜本改正に向けての決意を表明した。

この後、額賀氏による講演が行われ、額賀氏は「平成30年度大綱はいわゆる“裏年”の大綱で、車体課税については大きな議論はなかったが、必要な見直しはしっかりと行った」と述べ、▽先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る特例措置の拡充・延長、▽バリアフリー車両に係る特例措置の延長などのポイントを説明した後、平成29年度大綱を振り返りながら平成31年度抜本改正について展望した。

なお、額賀氏の講演の後、事務局から平成31年度税制抜本改正に向けた自動車税制改革フォーラムの



額賀 福志郎氏

活動の方向性について説明があり、「勝負の年」における活動の考え方や留意点などを共有した。

【講演要旨】

「平成29年度税制改正大綱」には、今後の車体課税の見直しに当たっての基本的な考え方が書かれている。

まず、エコカー減税については、政策インセンティブ機能の強化、原因者負担・受益者負担としての性格といったこれまでの大綱でも指摘されてきた観点に加え、新たな見直しの視点として、市場への配慮という観点も必要であると明記した。これはアベノミクスの成功には、日本経済を牽引する自動車産業の発展が必要不可欠であるということを反映したものである。見直しの方向性については、技術が進歩していることを踏まえれば、環境性能に優れた自動車の普及促進という趣旨に照らして、対象範囲を見直して政策インセンティブ機能の強化を図る必要があると考えている。

また、原因者負担・受益者負担としての性格にも言及している。自動車が走るための道路、橋、トンネルなどの社会インフラは老朽化が進んでおり、国や地方ではその維持管理・更新や防災・減災などの推進に多額の財源が必要となることは明白である。車体課税の見直しの検討には、こうした視点も踏まえる必要があることは、これまでの党税調でも繰り返し議論されてきた。

エコカー減税の見直しに当たっては、以上の点に加え、市場に配慮しつつ引き続き検討を進めていくことになっている。

保有課税については、平成29年度大綱に書いてある「消費税率10%への引上げの前後における駆け込み需要及び反動減対策に万全を期す必要がある、平成31年度税制改正までに、安定的な財源を確保し、地方財政に影響を与えないよう配慮しつつ、自動車の保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずる」との考え方で議論されることになる。抜本見直しに向けては、消費税増税の国内市場への影響をどう考えるのかが、大きな焦点になるだろう。

日本経済が、自動車産業の“一本足打法”のような構造となっているイメージが強まる中で、自動車の国内市場は低迷傾向にある。海外市場が自動車産業の成長の源になっていることは否めない。また、

国内の雇用が輸出に大きく依存している格好ともなっており、外国政府の政策に国内経済が振り回されるリスクがこれまで以上に高まっている。

このため、強い国内市場の存在が極めて重要であると考えている。平成26年4月の消費税率8%への引き上げの影響は2年以上続いた。国内市場活性化に向けて、メーカーや販売店が本当に売れるクルマとは何かということ、知恵を絞って考えていく必要がある。

加えて、自動車産業は100年に1度の大変革を迫られている。最近、海外の政府がEVに傾斜した政策を打ち出しているが、バッテリー技術やエネルギー政策などの見通しが読めないこともあり、EVの市場での浸透が不透明な状況にある。わが国の自動車産業の強みは、内燃機関はもちろん、さまざまな技術が高いレベルでバランスよく維持されてきたことである。世界の動きに後れを取らないように、足をしっかりと戦略・戦術を考えていく必要がある。

また、自動走行など新たなモビリティ・サービスの実現に向けて、先行投資や技術開発など激しい競争が繰り広げられている。AIやITなどを駆使した、これからのクルマ社会がどうなっていくのか。日本の自動車産業には、国際市場で負けることがないよう、頑張っていただきたい。そのために、われわれもサポートしていきたいと考えているが、そういう流れも見ながら、車体課税の将来のあり方も考えていく必要がある。

いずれにしても、今年は暮れに向かって抜本改正に向けた本格的な議論が行われ、消費税率10%への引き上げによる駆け込み需要・反動減対策も考えていかなければならない。そして、将来のクルマの発展に道筋をつけていく。そういったことを念頭に置きながら、自動車議連としてもしっかりと勉強して議論していきたいと考えており、現場の皆さんのアドバイスや意見を大事にしながら取り組んでいきたいと思っている。

日本経済は8・四半期プラス成長が続いており、回復しつつある経済をしっかりとルールに乗せなければならぬ。地方が元気になり、若い人たちが将来展望を持ち、高齢者が安心して生活できるような政策などに取り組み、経済全体のサイクルがうまく循環していくよう全力を尽くしていきたい。

「交通安全。アクション2018 新宿」

4月7日(土)、8日(日)

東京・新宿区の「新宿駅西口広場イベントコーナー」で開催

楽しみながら体験する交通安全啓発イベント / 46の団体・企業などが参画

日 本自動車会議所は4月7日(土)、8日(日)の両日、東京・新宿区の「新宿駅西口広場イベントコーナー」で、交通安全の大切さやルールを楽しく学べる体験型交通安全啓発イベント「交通安全。アクション2018 新宿」を警視庁新宿警察署とともに開催します。開催時間は7日(土)が12時～17時まで、8日(日)が11時～16時までで、入場・参加は無料です。

「交通安全。アクション」は、春と秋の年2回開催しており、昨年からは、春の全国交通安全運動期間中に、多くの人々が訪れるターミナル駅「新宿」で開催しています。秋は、家族連れで賑わう東京・お台場で、今年も開催する予定です。

昨年の交通事故死者数は3,694人で、警察庁が保有する昭和23年以降の統計で最少となりました。交通事故死者数は減少傾向にありますが、全死者数のうち、高齢者の占める割合は54.7%に達し、高止まりの状況にあります。高齢者の交通事故対策は社会問題ともなっており、今回の「アクション2018 新宿」では、高齢者への訴求を意識したプログラムも多数企画して開催することになっています。

このイベントは、内閣府、国土交通省、警察庁、警視庁交通部、東京都が後援し、当会議所の会員団体はじめ開催の趣旨に賛同する46の団体・企業などが参画します。開催目的・テーマは、「高齢者や家族を対象に体験を通じて交通社会のルールや安全行動の大切さを啓発する」こと。来場者が体験型ブー

参加体験型イベント
交通安全。アクション2018
 【開催日時】 2018年 4月7日(土)12:00~17:00・8日(日)11:00~16:00
 【開催場所】 東京都新宿区一丁目地先 新宿西口広場イベントコーナー
 <アクセス> JR・小田急・京王線新宿駅西口、都営地下鉄・東京メトロ新宿駅下車 徒歩1分

新宿

参加無料

スタンプラリー等
イベントに参加して
景品をもらおう!

白バイや
黄バイ等に
乗れるよ!

交通安全を
ステーションや
ブースで
学べます!

**マナーを守って
安全運転**

【主催】 日本自動車会議所、警視庁新宿警察署
 【後援】 内閣府、国土交通省、警察庁、警視庁交通部、東京都
 【協賛】 飲酒運転させないTOKYOキャンペーン推進委員会
 【協力団体・企業】(順不同)
 警視庁、警視庁若年指導室、東京都若年・治安対策本部交通安全課、新宿区、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車タイヤ協会、日本自動車販売協会連合会、全国自動車販売協会連合会、日本自動車輸入組合、日本中古自動車販売協会連合会、日本自動車整備協会連合会、全日本トラック協会、全国清運連盟、日本バス協会、全国ハイヤー・タクシー連合会、全国自動車用自動車協会、日本損害保険協会、全日本固定自動車教習所協会連合会、全国レンタカー協会、日本自動車リース協会連合会、東京都自動車会議所、全日本交通安全協会、日本自動車教習所財団、日本二輪車普及安全協会、日本自動車運行管理協会、自動車用品小売業協会、日本自動車研究所、日本自動車連盟、全日本自動車産業労働組合連合会、自動車事故対策機構、首都高速道路、自動車連盟学生会、日本自動車用品・部品アフターマーケット協会、電通車いす安全普及協会、東京防犯クラブ協会、東京都交通安全協会、全日本自動車用品協会、道路交通情報通信システムセンター、北里大学医療衛生学部、オリンパスメモリーワークス、全国音響大衆演奏協会、イーティエフ、広報企画、エフエム大阪

デザイン：「平成29年度交通安全ポスター」原画コンテスト 応募作品

「交通安全。アクション2018 新宿」告知ポスター

スやステージショーなどを体験することで、交通安全の大切さやルールを楽しく学んでいただけます。また、各ブースをまわってスタンプを5個以上集めた参加者に、協力団体・企業のノベルティー・グッズなどの景品をプレゼントする「スタンプラリー」も実施します。このほか、飲酒運転根絶を訴えるパネルも掲出し、交通安全の大切さを訴えます。

「交通安全。アクション 2018 新宿」開催概要

- 【日 時】 4月7日(土) 12時00分～17時00分
4月8日(日) 11時00分～16時00分
- 【場 所】 東京・新宿駅西口広場イベントコーナー
(〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目地先)

プログラム概要 (カッコ内は出展団体・企業。順不同)

<ステージプログラム>

- ▽警視庁新宿署による交通安全イベント ▽交通安全アトラクション ▽交通安全ビンゴ大会 ▽寄席
※内容・名称は予告なく変更となる場合があります。

<ブースプログラム>

- ▽ライディングシミュレータ&ゲンチャレ(日本二輪車普及安全協会) ▽反射材効果体験(JAF) ▽おでかけぱんだ・頭部保護帽(日本自動車研究所) ▽俊敏性測定「あなたの俊敏性は何歳？」(イーティエフ)
▽てんけんくんぬりえ体験コーナー(日本自動車整備振興会連合会) ▽自動車運転適性診断「ナスバネット」(自動車事故対策機構) ▽首都高安全広報隊(首都高速道路) ▽白バイ搭乗体験(警視庁、警視庁新宿警察署) ▽歩行者シミュレータ(東京都) ▽電動車いすの安全利用(電動車いす安全普及協会) ▽エコドライブで交通安全(東京都トラック協会) ▽オートバイ用胸部プロテクター(全国二輪車用品連合会)
▽高齢者交通安全啓発コーナー(北里大学、共同ブース) ▽交通安全約束手形(共同ブース) ▽飲酒疑似体験ウォーキングゲーム(共同ブース)

※内容・名称は予告なく変更となる場合があります。

<その他のプログラム>

- ▽スタンプラリー ▽飲酒運転根絶訴求パネル展示コーナー ほか

主催、後援および参画団体・企業一覧

【主催】

一般社団法人 日本自動車会議所、警視庁新宿警察署

【後援】

内閣府、国土交通省、警察庁、警視庁交通部、東京都

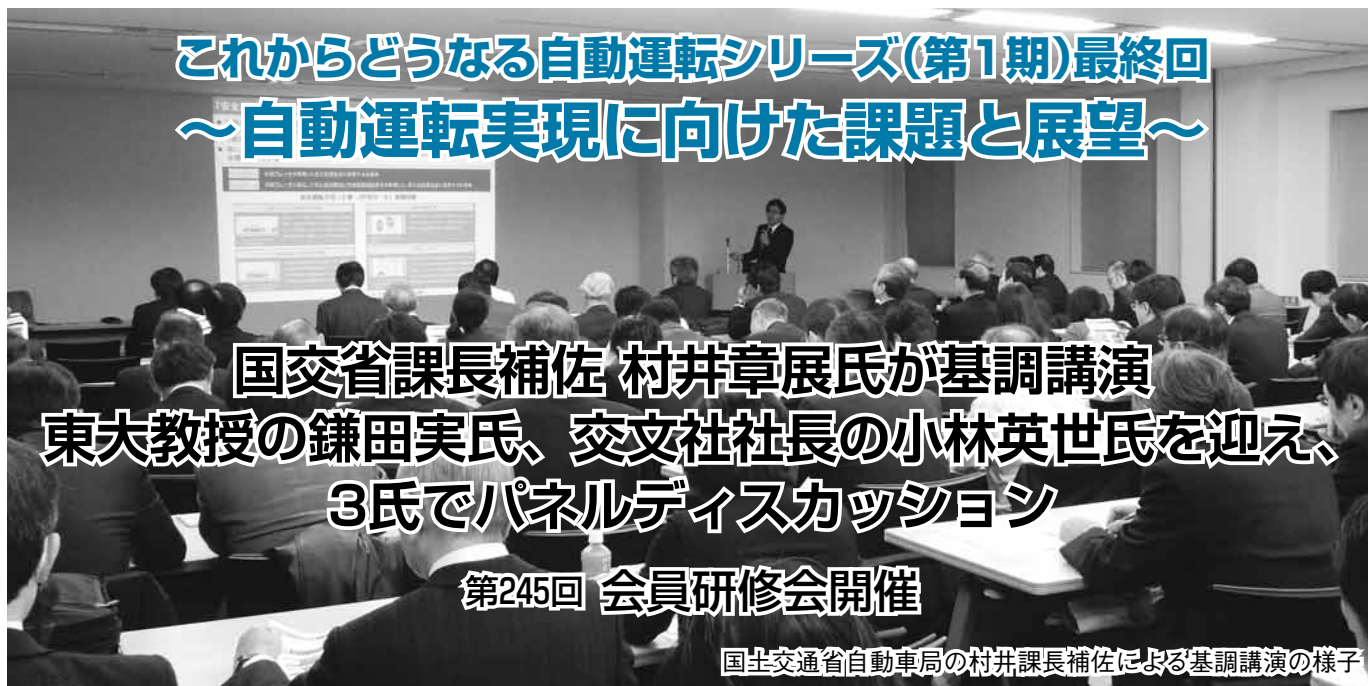
【協賛】

「飲酒運転させない TOKYO キャンペーン」推進委員会

【協力】 (順不同)

警視庁、警視庁新宿警察署、東京都青少年・治安対策本部、新宿区、(一社)日本自動車工業会、(一社)日本自動車部品工業会、(一社)日本自動車車体工業会、(一社)日本自動車タイヤ協会、(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合、(一社)日本中古自動車販売協会連合会、(一社)日本自動車整備振興会連合会、(公社)全日本トラック協会、(公社)全国通運連盟、(公社)日本バス協会、(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会、(一社)全国自家用自動車協会、(一社)日本損害保険協会、(一社)全日本指定自動車教習所協会連合会、(一社)全国レンタカー協会、(一社)日本自動車リース協会連合会、東京都自動車会議所、(一財)全日本交通安全協会、(公財)日本自動車教育振興財団、(一社)日本二輪車普及安全協会、(一社)日本自動車運行管理協会、(一社)自動車用品小売業協会、(一財)日本自動車研究所、(一社)日本自動車連盟、全日本自動車産業労働組合総連合会、独立行政法人 自動車事故対策機構、首都高速道路(株)、(一財)首都高速道路厚生会、(一社)日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会、電動車いす安全普及協会、(一社)東京都トラック協会、(一財)東京都交通安全協会、(一社)全国二輪車用品連合会、(一財)道路交通情報通信システムセンター、北里大学医療衛生学部、オリンパスメモリーワークス、NPO 法人 全国盲導犬施設連合会、イーティエフ(株)、(有)広報企画、(株)エフエム大阪

<計 46 団体・企業>



これからどうなる自動運転シリーズ(第1期)最終回 ～自動運転実現に向けた課題と展望～

国交省課長補佐 村井章展氏が基調講演
東大教授の鎌田実氏、交文社社長の小林英世氏を迎え、
3氏でパネルディスカッション
第245回 会員研修会開催

国土交通省自動車局の村井課長補佐による基調講演の様子

日 本自動車会議所は2月21日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で「これからどうなる自動運転シリーズ(第1期)最終回～自動運転実現に向けた課題と展望～」をテーマに第245回会員研修会を開催した。自動運転については、会員の関心も非常に高く、昨年2月を皮切りに7月、11月と3回にわたり当研修会でシリーズ展開し、今回は第1期同シリーズの締めくくりとして開催した。国土交通省車両安全対策検討会の座長である東京大学の鎌田実教授、同省自動車局で本政策分野を担当されている村井章展・整備課課長補佐および自動車技術動向全般に詳しいジャーナリストの小林英世・交文社社長を迎え、村井氏の基調講演後、鎌田氏と小林氏を加えパネルディスカッションを行った。参加者は120名。

【要旨】

1. 村井氏基調講演「自動運転実現に向けた課題と展望」

(1) はじめに

近年、自動ブレーキなどの運転支援技術の開発が進み、一気に普及している。平成28年に新車生産された乗用車の66.2%にあたる約248万台に自動ブレーキが搭載されており、政府は同32年までに搭載率を9割以上とする目標を掲げており、達成すれば32年段階で全乗用車の約3割に自動ブレーキが搭載されると試算している。

この実現のためには継続的な運転支援機能維持や

誤作動防止などの安全性担保が課題である。自動ブレーキや自動車線維持機能などの自動運転技術の普及拡大に伴い、自動車技術の電子化・高度化が急速に進展しており、今後も加速的に拡大する見通しである。





(2) 自動車の整備・検査の高度化

自動運転技術は、高度かつ複雑なセンシング装置と電子制御装置で構成されているが、これらの装置が故障した場合などには、期待された機能が発揮されず、誤作動などにつながる恐れもあることから、使用過程時の機能維持が安全上重要である。

一方、これらの電子制御装置は、現在、法定点検や車検の対象となっていないことから、今後、その適切な機能維持のため、現在の測定機を中心とした検査に加えて、電子制御装置まで踏み込んだ機能確認の手法の確立が必要である。

最近の自動車には、センサーなどの構成部品の異常を自己診断し記録する車載式故障診断装置OBD(On-board diagnostics)が搭載されている。国交省は、使用過程車の電子制御装置の機能を確認する手法として、自動車検査にこうしたOBDの活用を検討している。具体的には自動車整備技術の高度化検討会(平成24年度～)で自動車整備技術の高度化のための環境整備について検討するとともに、車載式故障診断装置を活用した自動車検査手法のあり方検討会(平成29年～)でOBDを活用して確認する自動車検査手法のあり方を検討中である。

<自動運転技術の開発状況と見通し>

	現在(実用化済み)	2020年まで	2025年目途	時期未定
	レベル1	レベル2	レベル3 (2020年目途)	レベル4
				レベル5
実用化が見込まれる自動運転技術	<ul style="list-style-type: none"> 自動ブレーキ 車間距離の維持 車線の維持  <p>(本田技研工業HPより)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高速道路におけるハンドルの自動操作 - 自動追い越し - 自動合流・分流  <p>(トヨタ自動車HPより)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 限定地域での無人自動運転移動サービス  <p>(DeNA HPより)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高速道路での完全自動運転  <p>(Rinspeed社HPより)</p>
開発状況	市販車へ搭載	一部市販車へ搭載	IT企業による構想段階	課題の整理

(出典)官民ITS・構想ロードマップ2017等を基に国土交通省自動車局作成

(3) 自動車整備技術の高度化

自動車に搭載された先進技術が使用時においても確実に機能するためには、状態に応じた適切な点検整備を行うことが必要である。

一方、これらの先進技術は、車に搭載された電子制御装置によりコントロールされているため、その点検整備のためには、①自動車メーカーが定める整備要領書、②外部から電子制御の状態を読み取るための「スキャンツール」、③自動車整備士の研修・育成が不可欠。そのため国交省では、「自動車整備技術の高度化検討会」(平成23年～)を設置し、①整備要領書の提供の充実、②汎用スキャンツールの機能拡大、③先進技術の整備に係る研修制度の創設を推進している。

(4) より高度な自動運転技術の保守管理のあり方

限定地域での無人自動運転移動サービス(レベル4)導入に向けては、安全の水準を低下させることなく、同時に、新技術や新事業の芽を摘まないようにするため、画一的な技術基準ばかりでなく、実用化される自動運転技術の内容・レベルや、サービスの形態に応じて必要な安全確保策を講じられるような柔軟な制度の設計が必要である。



鎌田 実氏



村井 章展氏



小林 英世氏

(5) まとめ

近年、自動ブレーキや車線維持機能などの運転支援技術・自動運転技術の普及が進んでいる。また、より高度な自動運転の実現に向けた技術開発が進められている。これら技術については、電子装置の故障が原因と推定される不具合や事故が報告されており、他の構造・装置と同様に、使用時の機能維持が課題である。

国交省では、関係者との協働により、次の通り「自動車整備の高度化」と「自動車検査の高度化」を両輪として推進中。

①自動車整備の高度化

【情報】 整備情報書の提供促進

【ツール】 汎用スキャンツールの開発促進

【人材】 整備人材の高度化

②自動車検査の高度化

電子装置の故障を特定する手法の検討 (OBD活



パネルディスカッションで見解を述べる鎌田氏(写真=右)と、基調講演を行った村井氏(写真=左)



小林氏(写真=右)の進行によるパネルディスカッション

用の可能性)

2. パネルディスカッション

<小林氏>

自動車ユーザーの立場から自動運転を考えてみたい。

自動運転に対する不安の声で、最も大きいものが自動運転のシステムに対する不安である。また自動運転車は自車システムだけでなく、他車や信号機など周辺情報を収集し判断しなければならないが、どこまで対応できるのか、ドライバーがしっかり把握しておかなければならない。こうした視点も踏まえ、当パネルディスカッションでは、自動運転について私たちがどのように向き合い、有効に利用していくかについて、広い視点で考えていきたい。

はじめに鎌田先生から、自動運転の課題について概括的なお話をいただきたい。

<鎌田氏>

自動運転の分類をSAE(自動車技術者協会)の0から5までのレベルで表すのが一般的であるが、これは自動化のレベルを示すものなので、それを間違いなく理解することが大事。当面は大手メーカーが市販するレベル2の車と限定空間で走るレベル4・5の車、さらに高速道路でのトラックの隊列走行が一部で実現していく。完全自動運転が実現する遠い将来までは、自動走行車と運転手が運転する車が混在する状態が長く続くので、こうした状況をどうやって安全に社会に定着させるかが大きな課題だ。また、海外の動きはもっと急で、2019年にレベル4を実現とアナウンスされたものもある。日本の自動車産業が世界的競争に勝ち残るには、目標の前倒しを視野に入れる必要がある。

今後、国として自動運転普及に対応した制度を作

る以上、安全をどう確保、保証するかが最重要な課題となる。自動運転の機能を持った車が持つべき機能は何で、どういう水準の性能を満たしていなければならないか、そのための評価、試験の指標が決まっていなくて安全をうたうことができない。試験法を定めるにしても、一般道では万単位のオーダーのユースケースをもとに検討することになる。オールジャパンでの大きな作業を行わねばならない。

自動運転に対する社会的期待については、事故減少とモビリティの確保がある。しかしながら、リスクを完全にゼロにできない以上は、リスクのレベルがどの程度あるかを定量的に把握し、それを国民目線で見ると許容できる範囲なのか、得られるベネフィット、効用との関係で国民の合意が得られるか。こうした社会受容の実現とともに、制度の整備と技術的に求められる水準を明らかにするという両輪の検討が必要である。

徐々に経済のシェアリングが進み車の所有形態が変わったり、車がコネクテッドというかたちでインターネットにつながっているのが当たり前になっていく。ソフトウェアのバージョンアップについて、どのタイミングでどういう方法で行い、そのチェックは誰がどういう方法で行うのかといった課題も新たに出てくる。

<村井氏>

電子装置といえども使用中の不具合は起こりうる。この前提で実際の自動運転車両使用時に安全に運転機能を維持することが課題である。必要な時に必要な整備が受けられる体制や、不具合があったときに適切に状況を検知し危険を排除することができるよう、整備・検査の高度化を一層進めていきたい。

理事会への上程議案を審議

日本自動車会議所第78回運営委員会開催



日 本自動車会議所は2月20日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第78回運営委員会（委員長＝永塚誠一・日本自動車工業会副会長）を開催、3月2日に予定している第199回理事会の上程議案について審議した。

永塚委員長の挨拶に続いて、中島哲専務理事が平

成30年度事業計画案について説明。続いて畠山太作常務理事が同予算案について、最後に小林義信理事が評議員委嘱について説明した。今回から議案書は事前送付されており、活発な意見交換を経て、議案は一部修正のうえ承認され、委員会は閉会となった。

第98回全国自動車会議所 専務理事会を開催

最近の事業活動および 主要課題について意見交換

第 98回全国自動車会議所専務理事会が2月8、9日の両日開催された。会議には、各都府県自動車会議所から16名が出席し、日本自動車会議所より最近の事業活動や当面の主要課題、平成30年度の事業方針および事業計画の方向性についての説明の後、意見交換が行われた。

会議は、日本自動車会議所の中島哲専務理事の挨拶より始まり、畠山太作常務理事が同会議所平成29年度の主な事業内容について総括的に報告した。続いて、自動車関係諸税の負担軽減・簡素化要望にとって重要な位置付けにあたる平成31年度税制抜本改正に向けた今後の税制委員会活動計画について説明した。あわせて要望実現に向けた自動車税制改革フォーラムのさらなる取り組み強化の考え方について報告された。また自賠責の特別会計への繰戻し期限に関する取り組みについては、今年度の活動成果として、23.2億円が15年ぶりに返済再開されたことの説明が行われた。



次に松尾智彦事務局長が、平成29年度の交通安全活動の総括として、「交通安全。アクション」（年2回開催）の実績、交通安全啓発ポスター（エコドライブポスター）の展開、また4月に開催される「交通安全。アクション2018新宿」の開催計画に関して報告した。

後半は、畠山常務より、日本自動車会議所のHPの取り組みの状況、「自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）」の平成29年度の状況などが紹介された。

最後に、松尾事務局長が次回及び来年度以降の本専務理事会開催地について説明・提案し、次回専務理事会が10月に福島県いわき市で開催されることが了承された。その後、各都府県自動車会議所との意見交換ならびに情報交換が行われ、会議は終了となった。

「自動車登録等適正化推進運動」を実施中

—変更・移転手続きの早期実施を呼びかけ—

自動車登録等適正化推進協議会・国土交通省

日 本自動車会議所を含む自動車関係13団体で構成する「自動車登録等適正化推進協議会」と国土交通省は、総務省、警察庁の協力を得て、自動車ユーザーに対して、自動車の変更・移転手続きを適正に行ってもらうための啓発活動を展開している。同協議会と国交省では、引っ越しによるクルマの変更登録や、所有者の名義変更に伴うクルマの移転登録を周知させるためのリーフレットを作成し、関係機関を通じてユーザーへ配布しており、ホームページや広報紙誌などにも掲載して周知に努めている。

自動車の所有者が住所を変更した場合は「変更登録」の手続きを、所有者の名義を変更した場合は「移転登録」の手続きを、15日以内に行うよう法律（道路運送車両法）で義務付けられており、これを怠ると罰金が課せられることもある。軽自動車も同様に、住所や名義を変更した場合には、「自動車検査証の記載事項の変更手続き」が必要だ。

変更すべき登録内容をそのままにしておくと、リコールの案内や、税金・保険の通知が届かないこともある。また、これらの通知が以前の住所や所有者に届けられると、トラブルの原因にもなりかねない。

さらに、盗難や事故の際、所有者や使用者の確認が遅れるといった支障をきたす恐れなどもある

ことから、同協議会と国交省では、転勤や就職などで人の移動が活発化する年度末から新年度初めにかけて、クルマの適切な手続きの周知徹底を図っている。

なお、住所変更に伴い、自動車のナンバーが変わる際には、自動車のナンバープレートに自分の希望する番号をつけることもできる。

リーフレットは市区町村、警察署、運転免許センターなどの窓口で配布されており、裏面には全国の問い合わせ先電話番号の一覧も掲載されている。詳細は同協議会事務局の一般財団法人自動車検査登録情報協会のホームページにも掲載されている。アドレスは次のとおり。

<http://www.airia.or.jp/campaign/index.html>



平成29年度「不正改造車を排除する運動」実施結果まとまる

強化月間に325回の街頭検査、307台に整備命令

不正改造防止推進協議会・国土交通省

自 動車関係33団体で構成する「不正改造防止推進協議会」（事務局＝日本自動車整備振興会連合会）と国土交通省はこのほど、平成29年度「不正改造車を排除する運動」の実施結果を取りまとめ、3月2日に東京・千代田区の経済産業省別館会議室で開催された全体会議で公表した。同運動は通年に

わたって実施されているが、特に6月の強化月間には、同協議会と国交省が中心になって不正改造が犯罪であることを周知する啓発活動を実施。チラシやポスター、マスメディアなどを通じて、不正改造の排除と防止を訴えている。当会議所も同協議会の構成団体として会報やホームページなどで啓発活動を

展開した。

今回取りまとめられた実施結果によると、同協議会と国交省が広報活動に用いたポスターは14万4,000枚、チラシは57万枚に及ぶ。同協議会では傘下の団体・会



平成29年度の強化月間の啓発ポスター

員の事業所などで、国交省は地方の出先機関や公共施設などで掲出・配布した。また、新聞、ラジオ、テレビのほか、特に不正改造の認知度が低い若者をターゲットに、ウェブサイトでの啓発活動も積極的に実施した。

さらに、国交省の呼びかけに応じ、全国306のバス事業者が、横断幕による啓発広告をバス前面に掲示して同運動に協力。また、大勢の人が集まるサッカースタジアムや競馬場などで電光掲示板による広報活動も行われた。

このほか、国交省、警察庁、自動車技術総合機構、軽自動車検査協会などが強化月間期間中に全国で325回の街頭検査を行い、計2万2,936台の車両を検査。不正改造車と認められた場合は整備命令を発令するが、今回は307台に整備命令が出された。このうち特に多かったのが、「不適切な灯火器等」(278件)、「着色フィルム等の貼付等」(220件)、「回転部分のはみ出し等」(212件)、「基準不適合マフラーの装着等」(87件)。国交省では、整備命令に従わない自動車使用者には「車両の使用停止等を含む厳正な処分」で対応しているという。

全国の運輸支局など53カ所では相談窓口も設置され、一般から寄せられた情報に基づいて、不正改造ユーザーに対して同省が警告ハガキを送付したり、不正改造状態の改善を求めてたりしており、今回は相談件数3,402件、通報件数635件があり、警告ハガキの送付は473件だった。

エコドライブで明日への架け橋を。

明日の地球のために、明日の自分のために。

START! ECO DRIVE

エコドライブ10のすすめ

- ① ふんわりアクセル「eスタート」
- ② 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転
- ③ 減速時は早めにアクセルを離そう
- ④ エアコンの使用は適切に
- ⑤ ムダなアイドリングはやめよう
- ⑥ 渋滞を避け、余裕をもって出発しよう
- ⑦ タイヤの空気圧から始める点検・整備
- ⑧ 不要な荷物はおろそう
- ⑨ 走行の妨げとなる駐車はやめよう
- ⑩ 自分の燃費を把握しよう

エコドライブしよう!

日本自動車会議所



Vol. 22

私は「自動運転レベル1・ユーザー」!

(株)交文社 代表取締役社長/自動車ジャーナリスト 小林 英世

ACC (アダプティブ・クルーズ・コントロール/定速走行・車間距離制御装置)とレーンキープが装備されている車を自動運転の技術の分類で言うとレベル1に分類される。と、ここ1年位で、そのようなことになった。

レベル1の車のユーザー歴は2007年からであるから11年目になる。今の車は2台目で、同じレベル1の分類でもその性能の進歩は隔世とは言わないまでも大きなものがあり、使いやすく(時に使いにくく)なったり、ユーザーインターフェイスの感触、考え方が変わったと感じることもある。

また、ユーザーには分からない技術の部分では、何世代もの進歩があると聞いている。

ACCの追随性が良くなったのはいいが、前の車が乱暴な運転をするとその影響が伝わり不本意な乗り心地を強いられることもある。混雑しているときは、前が見えにくく、排気ガスという難点はあるものの、トラックやバスなどの大型車の後ろを追随すると、加減速がゆっくりし、割り込まれることも少なくのんびりと走れる。

前回にも書いたが、交通量の多い高速道路は白線が消えている部分も多く、レーンキープに頼りっぱなしは危険である。急な強い横風や高速での急な(300R以下)カーブではレーンを外れる危険がある。前を走る手動運転のスポーツカーがカーブをきれいに抜けていくのに引張られるようにACC、レーンキープで

漫然と追隨していると冷や汗をかくことになりかねない。

予防安全のための装置と言っても、漫然と油断をしていることは崖っぷちをよそ見をしながら走るのと同じくらい危険な行為であると認識してほしい。故障はしていなくても、装置の誤認識は状況によって発生し、その兆候や警告を見逃さないことは重要である。

本紙の会員研修会の記事で紹介されているように、自動運転の機能の安全性確認のために車検の機会を利用することが検討されている。その背景には、現在販売されている新車乗用車等の7割近くに自動ブレーキが装着され、2020年には保有の3割超になる見込みと国土交通省の村井課長補佐は言っている。

その時代、3割のユーザーはレベル1なりレベル2の技術の車を運転しているわけだが、運転支援技術が増え、高度化するほど、これまでの車とはある面別物になり、また運転者もそれなりに変わってくる。

心配するほどのこともないのかもしれないが、これまでとは違った感覚で自動車を利用するユーザーが登場するかもしれないとの思いがあり、手動運転車とそのユーザーとの共存の時代がしばらく続くことになる。道路を利用するユーザー同士、車の特性、ユーザーの感覚が多少違って、穏やかに快適に、柔軟に、時代の変化を楽しんでほしいと思っている。



※ 小林氏の連載は今号で終了させていただくこととなりました。次号からは、ジャーナリストで俳モビリティ総研代表の佃義夫氏に連載いただきます。

日本自動車会議所会員(平成30年3月10日現在)=団体会員88、順不同=

- | | | | |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------|
| 一般社団法人 日本自動車工業会 | 公益社団法人 全国通運連盟 | 一般社団法人 日本陸送協会 | 一般社団法人 宮城県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車部品工業会 | 公益社団法人 日本バス協会 | 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会 | 一般財団法人 秋田県全自動車協会 |
| 一般社団法人 日本自動車車体工業会 | 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会 | 一般財団法人 日本自動車研究所 | 山形県自動車団体連合会 |
| 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 | 一般社団法人 全国自家用自動車協会 | 一般社団法人 日本自動車機器器具工業会 | 一般財団法人 福島県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 | 一般社団法人 日本損害保険協会 | 一般財団法人 日本自動車査定協会 | 東京都自動車会議所 |
| いすゞ自動車販売店協会 | 石油連盟 | 一般財団法人 全日本交通安全協会 | 一般社団法人 神奈川県自動車会議所 |
| トヨタ自動車販売店協会 | 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会 | 公益財団法人 日本自動車教育振興財団 | 一般社団法人 静岡県自動車会議所 |
| 日産自動車販売協会 | 一般社団法人 全国自動車標協協議会 | 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会 | 一般社団法人 愛知県自動車会議所 |
| U D トラック販売協会 | 一般財団法人 自動車検査登録情報協会 | 全日本自動車部品卸商協同組合 | 一般社団法人 岐阜県自動車会議所 |
| 日野自動車販売店協会 | 一般社団法人 全国レンタカー協会 | 特定非営利活動法人 ITS Japan | 一般社団法人 三重県自動車会議所 |
| 三菱自動車販売協会 | 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会 | 公益社団法人 自動車技術会 | 一般社団法人 富山県自動車会議所 |
| 三菱ふそうトラック・バス販売協会 | 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会 | 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター | 一般社団法人 石川県自動車会議所 |
| 全国スバル自動車販売協会 | 一般社団法人 自動車公正取引協議会 | 一般社団法人 自動車再資源化協力機構 | 一般社団法人 福井県自動車会議所 |
| ダイハツ自動車販売協会 | 全国自動車検査登録印紙捌掛人協議会 | 一般社団法人 日本ガス協会 | 一般社団法人 大阪自動車会議所 |
| 全国マツダ販売店協会 | 一般財団法人 関東陸運振興センター | 一般社団法人 日本自動車運行管理協会 | 一般社団法人 徳島県自動車会議所 |
| スズキ自動車販売店協会 | 一般社団法人 東京都トラック協会 | 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会 | 一般社団法人 香川県自動車会議所 |
| ホンダ自動車販売店協会 | 一般社団法人 神奈川県トラック協会 | 一般社団法人 自動車用品小売業協会 | 愛媛県自動車会議所 |
| 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会 | 一般社団法人 日本道路建設業協会 | 一般社団法人 日本オートオークション協議会 | 一般社団法人 徳島県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車輸入組合 | 一般社団法人 日本ゴム工業会 | 日本中古車輸出業協同組合 | 一般社団法人 香川県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会 | 一般社団法人 日本塗料工業会 | 全国オートバイ協同組合連合会 | 愛媛県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 | 板硝子協会 | 日中投資促進機構 | 一般財団法人 大分県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車機械工具協会 | 日本自動車車体整備協同組合連合会 | 一般社団法人 青森県自動車団体連合会 | |
| 公益社団法人 全日本トラック協会 | 一般社団法人 日本交通科学学会 | 一般社団法人 岩手県自動車会議所 | |

(ほかに企業会員77、推薦会員6)